

主な議案の紹介

令和元年度補正予算

○一般会計(主な補正項目)

東北電力株式会社と和解を行うことに伴い、道路照明灯の電気料1140万円および同社からの寄附金4600万円を追加するもの

○地球温暖化対策等の推進に関する条例

地球温暖化対策等の推進に関し、基本理念、市、事業者および市民等の責務、特定事業者の温室効果ガスの排出の量の削減に係る計画書の提出義務等を定める等のもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

道路照明灯に係る電力契約における不適切な事務を踏まえ、令

○工事請負契約の締結に関する件

大和小学校増改築工事等

○和解に関する件

道路照明灯に係る電気料金について東北電力株式会社と和解を行うもの

人事

○教育委員会の委員の任命
梅田 真理
○人事委員会の委員の選任
小野 真一
○監査委員の選任
岩淵 健彦
○農業委員会の委員の任命
菊地 郁夫
○人権擁護委員候補者の推薦
大江 英俊、神原 春美、阿部 千恵子、菅原 修

会派別議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数										
	自由民主党	公明党	民進党	日本共産党	社民党	市民と未来のために	蒼鷹の会	市民と未来のために	蒼鷹の会	市民と未来のために	蒼鷹の会
平成30年度決算	◇	×	○	○	○	○	○	○	○	○	不認定
補正予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
条例制定案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対
◇：議案等の採決の際に一部議員退席・一部議員賛成

自由民主党

齋藤 範夫 議員

知恵や技術、ノウハウと地域課題を的確に結びつける公民連携の重要性が増すと認識しており、現在民間からの提案等への一元的窓口設置に向けて準備を進めている。本市の公民連携への姿勢を広く示すことで、今後、多くの民間提案がもたらされるよう取り組んでいく。

震災メモリアル施設に

○公民連携の推進について

○防災教育機能を

公明党

鎌田 城行 議員

いじめ再発防止対策の徹底

○市民と未来のために

○蒼鷹の会

○市民と未来のために

○蒼鷹の会

○市民と未来のために

○蒼鷹の会

代表質疑

駐フォーラム台

村上 かずひこ 議員

運用を平成31年4月から始めており、こうした取り組みの徹底により再発防止に努めていく。

「みやぎ型管理運営方式」に係る疑念の払拭

○市の組織としての過失

道路照明灯問題に係る

社民党

石川 建治 議員

水道事業の民営化を拙速に

○市民の生存に欠かせない水道事業の運営を民間企業に委ねる

○「みやぎ型管理運営方式」に対する市民理解は深まっていない。県に対し拙速に進めないよう求めるべきだが、所見を伺う。

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

子育てでも生じる費用であり、現行制度においても保護者負担が原則である。無償化に伴う制度改正では、副食費を実費徴収することとされており、本市としても独自の免除は考えていない。

「みやぎ型管理運営方式」への市民の不安

○道路照明灯問題の歴代市長の責任

○復興公営住宅の家賃減免の拡大

○敬老乗車証の利用上限の撤廃を

○民間活力を生かした音楽ホール

意見書

第1号 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める件

児童虐待死事件の再発を防ぐため、改正児童福祉法等に基づく取り組みに加え、学校の虐待防止体制の構築や関係機関相互の連携強化を図り、スクールソーシャルワーカー等配置のための財政的支援を行うこと、虐待防止のための情



主食費に加え、おかず等にかかる副食費も実費徴収となった保育所等の給食



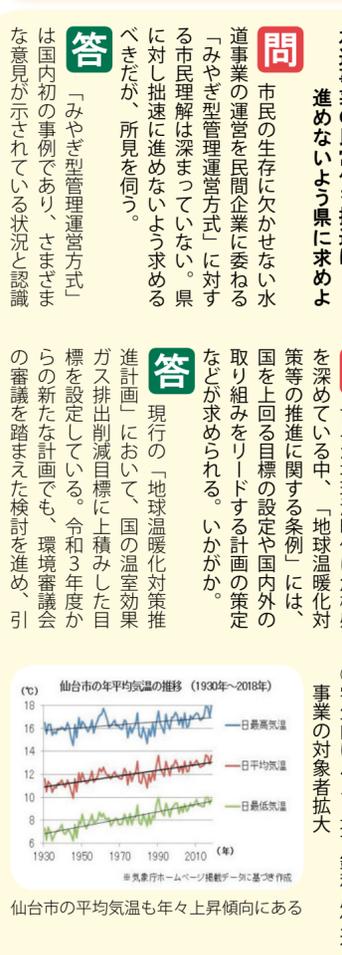
さらなる活躍が期待される女性消防団員の訓練の様子

市議会を傍聴してみませんか

市議会では、本会議や常任委員会等の会議を一般公開しています。傍聴をご希望の方は、会議当日に議会の受付でお申し込みください(先着順)。

また、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴する際に、手話通訳をご利用いただくことができます。傍聴予定日の3日前(土・日・祝日・年末年始を除く)の正午までに申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。

〈お申し込み・お問い合わせ〉
議会事務局庶務課
FAX TEL (214) 6164
(265) 9626



増税分が適正に価格に転嫁されない契約の発生防止対策

○人口減少・経済縮小局面における消費増税への具体的な対応策

○中学校でのスクールカウンセラー常時配置と養護教諭2名体制拡充

○児童相談所への弁護士常時配置

○女性消防団員の休職制度の創設

○少子高齢化・人口減少社会における積極的な確保と徹底した歳出削減の必要性

世界が地球温暖化に危機感を深めている中、「地球温暖化対策等の推進に関する条例」には、国を上回る目標の設定や国内外の取り組みをリードする計画の策定などが求められる。いかがか。

○世界防炎フォーラム、国際津波シンポジウムの取り組み

○道路照明灯問題の再発防止策

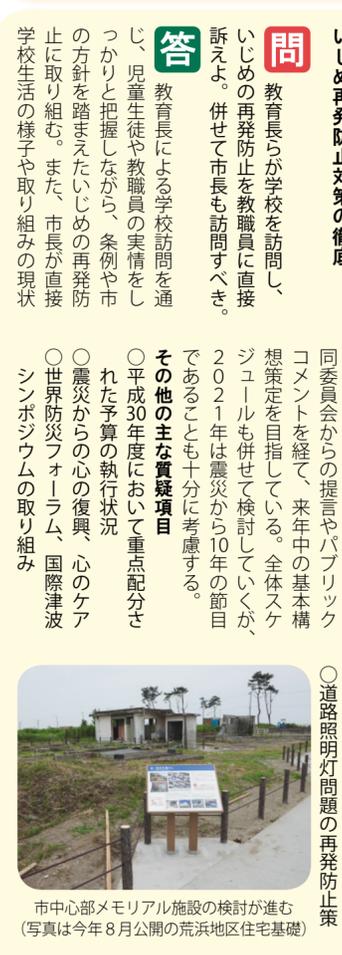
○学生向けバス・地下鉄利用促進事業の対象者拡大

議案に対する各会派の代表質疑の中から

主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。



県水道事業の「みやぎ型管理運営方式」(コンセッション方式)の市民説明会



市民中心部メモリアル施設の検討が進む(写真は今年8月公開の荒浜地区住宅基礎)

拠点の在り方については、今後、検討委員会との議論も踏まえながら幅広く検討していく。

○道路照明灯問題について

○東水道事業へのコンセッション方式導入に対する本市の対応

○音楽ホール構想を再検討すべき

○高齢者の雇用促進への取り組み

○教育委員会にも危機管理機能を

○本市財政の課題と今後の方向性

を認識する機会も設ける。

○市民中心部メモリアル施設の完成目標

○仙台・バンコク間の定期直行便再開を契機としたインバウンド・アウトバウンド事業

○東京オリンピック・パラリンピックを控え、多様な性の在り方に関する総合的な施策の推進を

○市長のリーダーシップによる地球温暖化対策の推進

○街路樹であるイチヨウの葉と実の有効活用

○道路照明灯問題の再発防止策

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。24人の議員が行った質問のうち、主な質問と答弁の内容を掲載しています。

自由民主党

猪又 隆広 議員

問 子どもの遊び場確保や遊具活用の視点から、公園づくりをどう展開するのか伺う。
答 地域の幅広い世代の意見を聞き、子どもにとって魅力ある公園づくりを進めていく。○バス路線再編後の地域住民との意見交換会の開催
○Maas等の新交通施策
○仙台国際ハーフマラソンに親子マラソンの創設を

田村 勝 議員

問 本市施設で掲揚する国旗に劣化が見られる。今後の管理や指導について市長に伺う。
答 適切な管理の下で掲揚されるよう、さらに徹底したい。
問 高砂児童館サテライト室が縮小された。縮小した児童クラブの状況と改善策は。
答 より好条件のサテライト室に集約するなど、地域の実情に沿った対応を行っている。

内藤 良介 議員

問 中田地区のコミュニティ活性化に向け、名取川の河川敷に多目的公園の整備を。
答 住民の意見を伺いつつ、用地の整理が伴わない部分で、国と協議しながら検討する。
問 千葉 修平 議員
問 ICT企業集積へ向け、高機能オフィス整備の誘導を。首都圏企業に対するオ



マンホールトイレ機能を確保する東松島市下水道課(写真提供)

貞宗 けんじ 議員

問 SENDAI Free Wi-Fiについて、ICTの激しい技術革新に即応した更新と新たな利活用の検討を。
答 Wi-Fi等のICTは市民生活に有効なツール。整備目的の観光分野に限らず利活用の可能性を探っていく。
問 産後ケア事業の認知度向上
問 妊産婦ケア事業は利用者目線で整理した情報を発信せよ

郷古 正太郎 議員

問 待機児童対策として保育士不足の解消が必要。早急に保育士の処遇を改善すべき。
答 若手保育士等への賃金改善補助などを独自に行っているが、今後も国への要望に加え可能な取り組みを検討していく。
問 公園緑地等の危険樹木の伐採
問 草刈り機貸出し事業の積極的な広報を

佐藤 わか子 議員

問 クマ対策の正しい知識の共有
問 貧困・虐待など複雑化する子どもや若者の問題に一元的に対応する相談窓口の設置を。
答 関係機関の連携強化と相談支援体制の研究に取り組む
問 35人以下学級の小学校の拡大
問 不登校対策として初動対応が可能な訪問相談員の配置を
問 小学校英語教育では話せる

まずはこれに対応する施設整備に全力を傾注したい。
○台風第15号被害から得た教訓
○投票率向上に向けた義務教育段階からの主権者教育
○本市公共施設の総合管理
野田 謙 議員
問 移転予定の県民会館の跡地を含む街区を一体的に再開発すべき。市長の見解を伺う。
答 重要な場所であり、早急に知事と話し合いを設けたい。○ラグビーワールドカップが開催中の釜石市への協力
○旧さくら野百貨店に対する本市の積極的な取り組みを
○東北大学雨宮キャンパス跡地
○街路樹の適切な管理と更新

村岡 貴子 議員

子育てに悩む全ての養育者に子どもたちの見守り体制強化を。
答 子どもたちがいつまでも気軽に相談できる体制は重要。増員について検討していく。
問 学校の空き教室の地域開放
○乗合タクシー等の地域交通への支援や取り組みの拡充
○女性消防団員向け研修制度や出産時等の休園制度の導入
高橋 卓誠 議員
問 東根町の「ひがしねあそびあんど」のように、屋外で子どもたちが思い切り体を動かせる遊び場を整備すべき。
答 屋外の遊び場を求める声があることを受け止め、その在り方について研究していく。
問 子ども健全育成が最優先
○子どもセンターの再構想を
○子どもを主体とした全世代型の健全育成活動の拠点を

佐々木 心 議員

問 JRR長町駅東口ロータリーの改善に向けた地域や関係機関との協議について伺う。
答 意見交換を重ねながら、より一層快適に利用されるように所要の対応を進めていく。
問 悪天候時等でも子どもたちが遊べる屋内施設の新設を
問 釣球場の改修工事を
問 仙台市議会議員選挙の投票率改善に関する市長の見解
松本 由男 議員
問 仙台平野の抜本的な水害対策が必要と考えるか伺う。
答 河川や下水道、かんがい排水など、10年確率降雨に基づく計画を策定しており、

渡辺 博 議員

問 国内最高水準の子育て環境を目指すことを国内外に宣言し、速やかに取り組むべき。
答 子育て環境の充実に向けた施策を次期「すこやか子育てプラン」で明確に位置付け、鋭意取り組んでいく。
問 小一生活・学習サポート
○条例の活用状況の点検を
○食肉市場に万全の防疫体制を
○幹部職員の責務と心構え
竹中 栄雄 議員
問 歴史深い御蔵代町に光を当て、荒町での無電柱化や伊達家家紋を用いた街灯の設置等による観光客誘致に取り組むべき。
答 地域と連携した無電柱化等の道路整備により、ま



定禅寺通のさらなるにぎわいを(写真の建物は県民会館)

公明党

問 中山地区・秋保地区の地域交通の現状と地元からの要望
答 中山地区は、所得制限撤廃・対象年齢拡大・一部負担金廃止により、県内最低レベルから脱却せよ。
問 市独自の給付型奨学金創設
○学道仙台フリーパスの拡大
○女川原発再稼働に反対せよ
○バイオマス発電に伴う問題
○温室効果ガス削減目標引き上げ
すげの 直子 議員
問 子ども医療費助成制度は、所得制限撤廃・対象年齢拡大・一部負担金廃止により、県内最低レベルから脱却せよ。
答 厳しい財政状況の中、本市単独での拡充は難しいが、引き続き国・県に要望していく。
問 小学校にも35人以下学級を
○教員の産休時等の代替教員を確実に配置せよ
○高校定時制課程の重要性

日本共産党

喜びを得られる機会の創出を。
高村 直也 議員
問 奨学金返還支援制度の申請が予定の70人を上回っても、打ち切らず柔軟な対応を。
答 応募状況や、事業に対する寄付の状況等を見ながら判断していきたい。
問 市独自の給付型奨学金創設
○学道仙台フリーパスの拡大
○女川原発再稼働に反対せよ
○バイオマス発電に伴う問題
○温室効果ガス削減目標引き上げ
すげの 直子 議員
問 子ども医療費助成制度は、所得制限撤廃・対象年齢拡大・一部負担金廃止により、県内最低レベルから脱却せよ。
答 厳しい財政状況の中、本市単独での拡充は難しいが、引き続き国・県に要望していく。
問 小学校にも35人以下学級を
○教員の産休時等の代替教員を確実に配置せよ
○高校定時制課程の重要性

ひぐちのりこ 議員

問 性暴力撲滅へ広がる「フラワーテモ」の受け止めを伺う。
答 誰にも相談できず苦しんだ被害者が語り始めたことには大きな意味があると考える。
問 新総合計画への多様性の反映
○旧姓併記を可能とする住基システムの改修費用について
○事実婚にも不妊治療助成を
○同性カップルにも行政サービスを提供すべき

蒼雲の会

加藤 けんいち 議員
問 福祉・教育・子育て支援等の各種施策を推進するためには、財源の裏付けが必要。経済対策に力を注ぎ、増収に向けた財源創出に取り組むべき。
答 税源涵養に結び付く取り組みの効果を定めたながら、必要な予算を確保し、安定した財源の創出につなげていく。
問 歳入確保と雇用創出に資する次世代放射光施設を活用
問 買い物・通院難民など交通弱者に配慮する交通政策を。
答 地域の実情に応じた移動手段の確保に向け取り組む。
問 外国籍子弟への学習支援状況
○泉総合運動場のプール再開

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 議員
問 議会棟への喫煙室設置は納税者の理解を得られない。来年4月に全面施行の改正健康増進法の基準に照らして、どのような措置が必要か伺う。
答 喫煙室については、室外から室内へ流入する気流が毎秒0.2メートル以上であること、煙が屋外に排気されていることなどの技術的基準に合致する必要がある。

の活性化に寄与していきたい。
○定期的な復興音楽祭の開催
○治岸部整備と避難方法再点検
○音楽ホール、若林城等の再現
○仙台城本丸、若林城等の再現
佐々木 真由美 議員
問 早急にロタウイルスワクチン接種への独自の公費負担を。
答 今後の定期接種化に向け、医療機関との調整など、接種体制の構築を進めていく。
問 児童クラブ開設時間の改善
○喉頭摘出者の支援拡充を
○家庭ごみの現状と課題
○高齢者等のごみ出しへの支援
○ごみ収集車での特殊詐欺被害防止啓発活動の進捗状況
佐藤 和子 議員
問 助産師・産後ケアを
○産後ケアの活用要件の緩和と利用料の見直し
○選挙における代理投票の改善と病院投票の指導徹底
○秋保ビクターセンターのトイレの改善
○聴覚障がいの上選手が使用するスタートランプの貸し出し拡大と使用説明会の開催

民主党

山下 純 議員
問 高校生への労働基準法教育の必要性と取り組みを伺う。
答 就職活動時に自ら労働環境を確認する力を身に付けることが必要。授業や外部講師の講演会により意識喚起に努める。
窓口 窓口に設置した無電柱化等の道路整備により、ま



自治体による設置は全国初となったスタートランプ(手前の箱型の機器)

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 議員
問 議会棟への喫煙室設置は納税者の理解を得られない。来年4月に全面施行の改正健康増進法の基準に照らして、どのような措置が必要か伺う。
答 喫煙室については、室外から室内へ流入する気流が毎秒0.2メートル以上であること、煙が屋外に排気されていることなどの技術的基準に合致する必要がある。

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 議員
問 議会棟への喫煙室設置は納税者の理解を得られない。来年4月に全面施行の改正健康増進法の基準に照らして、どのような措置が必要か伺う。
答 喫煙室については、室外から室内へ流入する気流が毎秒0.2メートル以上であること、煙が屋外に排気されていることなどの技術的基準に合致する必要がある。



議会棟喫煙室

政治家の寄附の禁止について
政治家が選挙区内の人にお金を物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めるとも禁止されています。
【寄附の禁止に該当する例】
お歳暮やお年賀、お祭りや町内会の集会などへの寄附や飲食物の差し入れ、秘書等が代理で出席する場合の結婚祝いや葬式の香典など

令和元年10月3日開催

常任委員会 審議の概要

委員会に付託された議案の番号を、各常任委員会名の下にまとめて記載しています。各議案の名称については、2面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

総務財政委員会

委員長 菊地 崇良

付託された議案番号(第89・91号)
副委員長 佐々木 真由美

〔付託議案審査〕
付託された職員の内限に関する条例等の一部を改正する条例ほか1議案は、いずれも全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
〔付託議案の質疑項目〕
○地方公務員法改正の目的と概要
○職員の内限に関する条例等改正後の本市体制の見直し
○市税条例改正の目的と概要
○市税条例改正に伴う、本市税収への影響と市民にとってのメリット・デメリット
○市民に対する市税条例改正の周知と市内業者に対する協力の呼び掛け

市民教育委員会

委員長 加藤 和彦

付託された議案番号(第92・104・105・107号)
副委員長 小野寺 利裕

〔付託議案審査〕
付託された印章条例の一部を改正する条例ほか3議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
〔付託議案の質疑項目〕
○令和2年4月に作並小学校、同校新川分校および大倉小学校を上愛
・学区民体育振興会の統合に係る関係部局との課題の共有

健康福祉委員会

委員長 佐藤 和子

付託された議案番号(第93・99号)
副委員長 菅原 正和

〔付託議案審査〕
付託された災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例ほか6議案のうち、第98号議案は賛成多数で、その他6議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
〔付託議案の質疑項目〕
○児童扶養手当制度の変更点およびそれによる影響、対策等について
○吉成保育所・鶴ヶ谷保育所の民営化に当たつての事業者の応募状況
○選定事業者および選定理由
○事業者の募集要件において施設長の要件を緩和した理由および経緯
○鶴ヶ谷保育所跡地の活用について

経済環境委員会

委員長 西澤 啓文

付託された議案番号(第88・106・108・110号)
副委員長 沼沢 しんや

〔付託議案審査〕
付託された地球温暖化対策等の推進に関する条例ほか4議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
〔付託議案の質疑項目〕
○カーボン・オフセットや炭素税等の導入に向けた検討

都市整備建設委員会

委員長 渡辺 敬信

付託された議案番号(第87・100・103・112号)
副委員長 佐々木 心

〔付託議案審査〕
付託された令和元年度高速鉄道事業会計補正予算(第1号)ほか5議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
〔付託議案の質疑項目〕
○地下鉄車両の耐用年数と地下鉄南
○地下鉄車両の耐用年数と地下鉄南
○地下鉄車両の耐用年数と地下鉄南

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

●Maas (注1) (4面1段)
Mobility as a Serviceの略。あらゆる交通手段を単なる移動手段として捉え、目的地までの最適なルートや交通手段の検索、予約、決済等をスマートフォンアプリなどで一括して行うことにより、快適で途切れのない移動を実現するサービスのこと。
●ペアレント・プログラム (注2) (4面2段)
発達障害のある子どもの保護者向け支援手法である「ペアレント・トレーニング」の簡易版として開発されたもの。育児に不安を抱える保護者や、子どもの行動を客観的に理解し、育児への自信を身に付けることを目的としており、発達障害やその傾向のある子どもを保護者だけでなく、さまざまな悩みを持つ多くの保護者に有効とされている。
●産後ドゥーラ(注3) (4面4段)
「ドゥーラ」はギリシャ語で「他の女性を支援する経験豊かな女性」を意味し、産前産後の女性の育児相談に乗りながら、子育てが軌道に乗るまでの期間、家事や育児をはじめ日常生活全般のサポートを行う専門家のこと。日本では、一般社団法人ドゥーラ協会が認定する民間資格であり、養成講座、認定試験を経て資格が付与される。
●フラワーデー(注4) (5面3段)
平成31年3月に性暴力事件の無罪判決が相次いだことを発端とした、性暴力のない社会の実現などを呼びかける抗議活動のこと。参加者が花
●特定空家等(注7) (7面2段)
倒壊など著しく保安上危険となるおそれがある、著しく衛生上有害となるおそれがある、著しく景観を損なっているなどの状態にある空き家およびその敷地のこと。「空家等対策の推進に関する特別措置法」の第2条で規定されている。
●ベンチャーキャピタル(注8) (7面3段)
未上市の新興企業(ベンチャー企業)に出資して株式を取得し、将来的にその企業が株式を公開(上場)した際に株式を売却して、大きな値上がり益の獲得を目指す投資会社や投資ファンドのこと。

決算・一般会計 補正予算等審査 特別委員会

委員長 渡 辺 博
委員 長 佐々木 真由美
副委員長 佐々木 真由美

本委員会は、決算に加え、道路照明灯問題に関連する補正予算等の議案を審査するため、従来の決算等審査特別委員会に代えて特別に設置された委員会です。全議員55人で構成され、委員は所属党派の議員数に応じた持ち時間内で、分科会および全体会において一問一答形式で質疑を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

猪又 隆広 委員
○イクス力を活用した子ども
の見守りサービスの検討を
○利用者拡大のため、イクス
力に電子決済機能の追加を
○市営バスの事故削減のため
運転手向け研修の拡充を
○ガス局の経営基盤安定に向け
エネファームの普及拡大を
○都市ガスの災害対策強化を

田村 勝 委員
○学校教育のICT化に
向けた今後の予定を伺う。
答 ICT支援員の適切な
配置や大型提示装置の中学校
への整備などを検討していく。
○情報モラル教育の推進
○不登校の児童生徒が自宅
でICT機器により学習を行っ
た場合の出席扱いについて

内藤 良介 委員
○地域交通の現状と情報
発信の取り組みについて伺う。
答 4地区に対して支援を
行っており、交通フェスタ等
でも取り組みを紹介している。
問 人口減少に伴うデマン
ド交通の必要性について伺う。
答 デマンド交通も含め、
地域特性に応じた運行が重要。

千葉 修平 委員
問 子ども食堂への助成期
間は令和4年度で終了するが
その後の経営支援の在り方
について伺う。
答 運営団体の声を聞きな
がら、必要な支援を検討する。

**若林 区役所・若林区中
央市民センター 駐車場の有料
化の検討状況と今後の方針は。
答 年度内に近隣駐車場の
需要を調査し、整備完了後速
やかに有料化の実現を図りたい。
○まちづくり活動助成をより
利用しやすい制度にすべき
○災害時の交通指導隊の役割
松本 由男 委員
問 各区役所を含めて予備
の災害対策本部を設置すべき
答 大規模災害が多発する
状況を踏まえ、本部の代替施
設選定は重要。検討を進める。
○使いやすい防災タウンベン
ジ**

菅原 正和 委員
問 若林区役所・若林区中
央市民センター 駐車場の有料
化の検討状況と今後の方針は。
答 年度内に近隣駐車場の
需要を調査し、整備完了後速
やかに有料化の実現を図りたい。
○まちづくり活動助成をより
利用しやすい制度にすべき
○災害時の交通指導隊の役割
松本 由男 委員
問 各区役所を含めて予備
の災害対策本部を設置すべき
答 大規模災害が多発する
状況を踏まえ、本部の代替施
設選定は重要。検討を進める。
○使いやすい防災タウンベン
ジ

高橋 啓一 委員
○高齢化の進行と異常気象に
よる熱中症等の増に伴う急
激な救急需要増大への対応策
○救急需要対策に有効な救急
電話相談#7119の改善
と認知向上の取り組み
○消防環境の変化に対応する
ため「総合的消防力整備」を
新たな実施計画に明記すべき
斎藤 範夫 委員
○台風第19号被害への対応
○道路照明灯問題について
○監査と内部統制制度
○市民の健康特性を踏まえた
健康寿命延伸の施策推進を
○自転車条例の普及徹底を

菊地 崇良 委員
○事務分掌を具体化した業務マ
ニュアル整備と点検の仕組み
○コンプライアンスの推進
加藤 和彦 委員
○道路空間の活用に取り組み
地域の協議と連携し、さらな
る効果を生む仕組みづくりを
○民間主導によるエリアマネ
ジメントに対し、市が積極
的に支援すべき
○近未来の技術の実証では、庁
内の分野横断的な連携や産
学とのノウハウの活用が必要
橋本 啓一 委員
○高齢化の進行と異常気象に
よる熱中症等の増に伴う急
激な救急需要増大への対応策
○救急需要対策に有効な救急
電話相談#7119の改善
と認知向上の取り組み
○消防環境の変化に対応する
ため「総合的消防力整備」を
新たな実施計画に明記すべき
斎藤 範夫 委員
○台風第19号被害への対応
○道路照明灯問題について
○監査と内部統制制度
○市民の健康特性を踏まえた
健康寿命延伸の施策推進を
○自転車条例の普及徹底を

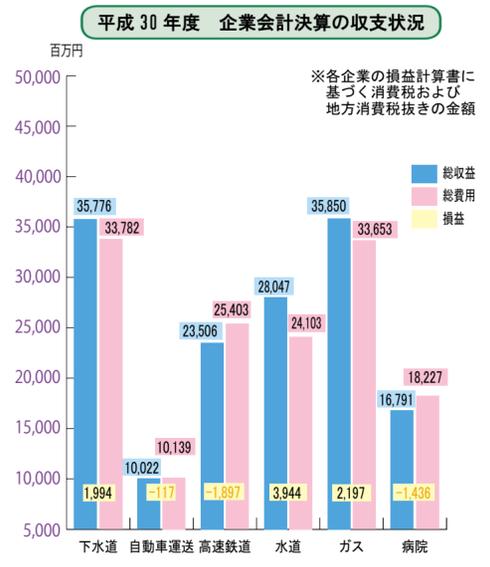


防災重点ため池は市内に97カ所
(写真は泉区の新釜の沢ため池)

野田 謙 委員
問 周辺環境や高齢者等
のニーズに応じた施設を配置し
市民に利用される公園にすべき
答 健康遊具等の配置を検
討するなど、地域により特色
ある公園づくりを進めていく。
○市民が公園の維持管理に参
画しやすい仕組みづくり
○歩道根上りの早急な改善を
○街路樹の整備・管理の方向性
西澤 啓文 委員
問 空き家の活用を積極

公明党

分科会の主な質疑項目
〈危機管理室・総務局・まち
づくり政策局・財政局〉
○災害備蓄品の見直しについて
○健康福祉局・子供未来局
○災害時に障がい者等がスム
ーズに避難できるような、要
援護者や町内会を対象とし
た研修会等を開催すべき
○障がい者の就労支援のため
企業側の理解促進策の検討を
○災害援護資金の償還について
○いじめ対策推進室について
〈市民局〉
○広聴事業におけるSNSの
活用、多言語・障がい対応等
○市政出前講座の取り組み状況
○自転車等の交通安全対策
○交通規制変更時の周知手法
〈消防局〉
○災害情報伝達にSNS活用を
○消防法令違反公表制度の周知
〈教育局〉
問 授業が難しくなる中学校
の通級指導教室を強化すべき。



答 巡回指導の実施や教室
の増設も含め充実させたい。
問 いじめ対策のための第二
者機関設置に係る認識を伺う。
答 相談窓口の拡充は重要。
東北電力との和解が成立して
も、東北電力の和解が成立してい
ないのではないかと。市長に伺う。
○外部講師を活用したがん教育
○いじめ対策ハンドブック「事
案認知・関係修復」の見直し
〈環境局〉
問 地球温暖化対策等の推
進に関する条例は、広く市民
の理解を得た上で進めるべき。
答 分かりやすい周知広報
に努め、市民と共に取り組む
○ごみ分別アプリ「さんあく
る」のさらなる周知方法
○地域ごみ出し支援活動促進
事業のさらなる周知と推進
〈経済局・文化観光局・農業
委員会〉
○被災者の心の復興に寄与する
音楽・文化事業の規模拡大
継続に向けた予算の確保を
〈都市整備局・建設局〉
○都市計画道路宮沢根白石線の
南郷台町・舟丁区における
高架下の利活用と安全対策
○積極的に通学路の安全対策を
○保存緑地の保全と維持管理

水道局
○浄水場整備に民間活力導入を
全体会の主な質疑項目
問 道路照明灯問題について
答 道路照明灯問題について
入れに向け、準備を進めている
○児童相談所職員逮捕後の対応
○子どもの特性への理解促進
○仙台高等学校の校舎改修
○附置義務駐輪場のバイク対応
○ダテバイク利用範囲の拡大
○地下鉄駅の車いす対応券発機
○バス停の案内表示・上屋整備
委員 会

環境局
○被災者の心の復興に寄与する
音楽・文化事業の規模拡大
継続に向けた予算の確保を
〈都市整備局・建設局〉
○都市計画道路宮沢根白石線の
南郷台町・舟丁区における
高架下の利活用と安全対策
○積極的に通学路の安全対策を
○保存緑地の保全と維持管理

民権フォーラム仙台

村上 かずひこ 委員
○旭ヶ丘駅前の複合公共施設は、
土壌汚染対策に多額の費用を
要するため駅西側への変更を
が示されているが、催し物等
に利用する場所であり地元は
反対している。安価な対策を
検討し、地元の意向に沿って
当初案の駅南側に建設すべき。
佐藤 わか子 委員
問 建設局は責任を持って
私道整備補助金の予算確保を。
答 各区の予算確保のため
財政局と連携しながら取り組む。
○首都圏の大学等も対象とした
積極的なコンベンション誘致
○市民へ協力を呼び掛け本市一
丸でおもてなし気運の醸成を

渡辺 敬信 委員
○災害対応ドローンの平常時の
利活用と、操縦者の増に
ついて台数も増やす設備計画を
○教職員との人間関係に起因す
る不登校生徒等の問題解決に
は学級担任の見直しが必要
保護者や教職員にアンケート
調査を行い、実態の把握を。
沼沢 しんや 委員
問 紙おむつの保育所での
処理実施に向け具体的な検討を。
答 他都市からの情報収集
や民間施設との意見交換を行う。
○母子家庭支援のため養育費
の確保に向けた取り組みを
○警戒レベルが付された新たな
防災・避難情報の周知啓発を
細野 たかし 委員
問 高齢化が進む本市における
特定空家の解消策と空き
家対策の今後の取り組み方針
○住宅用火災警報器の条例適
合率向上と災害弱者への支援
○市民センターにおける高齢
者と福祉機関との橋渡し
鈴木 すみえ 委員
○重度重複障害者向け施設の
収益改善のため、市独自の
補助金や特別加算の創設を
○市民検診の受診率向上に向け

**若手起業家の資金調達のため
の投資家やベンチャーキャピ
タルとのマッチング事業強化
○タイへの輸出支援の強化
○気象条件の変化に対応した
路面凍結防止剤の研究
○高齢者向け健康遊具の整備
○若手起業家の資金調達のため
の投資家やベンチャーキャピ
タルとのマッチング事業強化
○タイへの輸出支援の強化
○気象条件の変化に対応した
路面凍結防止剤の研究
○高齢者向け健康遊具の整備
○若手起業家の資金調達のため
の投資家やベンチャーキャピ
タルとのマッチング事業強化
○タイへの輸出支援の強化
○気象条件の変化に対応した
路面凍結防止剤の研究
○高齢者向け健康遊具の整備**



若手起業家と投資家らをマッチングする
イベントの様子

社民党

小山 勇朗 委員
問 選挙の投票事務にお
けるミス防止対策について伺う。
答 マニュアルの充実等
さまざまな事務改善や、実務に通
じた人材育成に取り組んでいる。
○私立保育所等の質の向上
○幼児教育の無償化と児童
受け入れ体制確保について
いのまた 由美 委員
問 東西線沿線の魅力づく
り、各駅の地域特性に応じ

蒼雲の会

加藤 けんいち 委員
○学校内のブロック塀の安全
対策を確実に実施すべき
○学校内のコンクリート柱の
倒壊防止に向けた調査
○教員の労働時間管理の徹底
○部活動指導員配置への評価
小野寺 健 委員
○高齢化が進む中、旅行など
外出の際に身体的な不安を
抱える観光弱者の方々は確
実に増加している。本市も
早急に対応策を実行すべき
○市内企業の海外展開支援。
安孫子 雅浩 委員
問 道路照明灯問題の基本
的責任は本市にあるとの認識が
答 手続上の統一的仕組



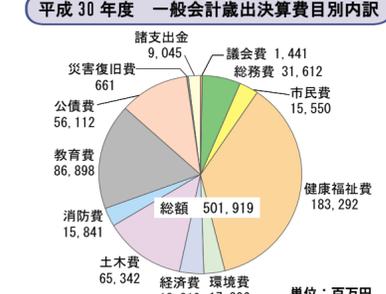
手すりの設置など観光弱者への配慮を
(写真提供 ホテルメトロポリタン仙台)

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 委員
問 道路照明灯に係る不適
切事務のような問題を二度と
起こさないよう、全庁的に事
務作業の総チェックを行うべ
きと考える。今後どのように
対応するのか伺う。
答 公金の支出を伴う事務
について、契約から支出に至
る一連の流れの中で、どうい
ったものに過払い・未払いが
発生する恐れがあるのか等
まずは精査していきたい。

平成30年度 特別会計決算の収支状況

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	7,202	5,437	1,765
国民健康保険事業	93,225	93,009	216
中央卸売市場事業	3,068	3,068	0
公共用地先行取得事業	1,753	1,753	0
駐車場事業	248	248	0
駐公債管理	110,563	110,563	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	181	151	30
新築国民健康保険事業	983	916	67
介護保険事業	74,541	72,413	2,128
後期高齢者医療事業	11,354	11,277	77
合計	303,118	298,835	4,283



平成30年度 一般会計決算の収支状況

項目	金額
予算現額	555,578
歳入決算額	A 513,431
歳出決算額	B 501,919
歳入歳出差引額	C=A-B 11,512
翌年度へ繰り越すべき財源	D 8,267
実質収支額	E=C-D 3,245

議員紹介・常任委員会構成

◎は委員長 ○は副委員長
氏名 選挙区
当選回数 所属党派

総務財政委員会

危機管理室・総務局・まちづくり政策局・財政局・その他を所管

◎菊地 崇良 3回 若林区 自由民主党	○佐々木 真由美 3回 宮城野区 公明党	渡辺 博 9回 宮城野区 自由民主党	辻 隆一 7回 宮城野区 社民党	斎藤 範夫 5回 泉区 自由民主党	村上 かずひこ 4回 青葉区 民主フォーラム仙台	嶋中 貴志 5回 青葉区 公明党	小野寺 健 4回 泉区 蒼雲の会	すげの 直子 4回 青葉区 日本共産党	千葉 修平 1回 太白区 自由民主党	貞宗 けんじ 1回 太白区 民主フォーラム仙台

市民教育委員会

市民局・消防局・教育委員会を所管

◎加藤 和彦 4回 青葉区 自由民主党	○小野寺 利裕 4回 宮城野区 公明党	佐藤 わか子 6回 青葉区 民主フォーラム仙台	ひぐち のりこ 3回 青葉区 社民党	野田 謙 7回 泉区 自由民主党	鈴木 広康 5回 太白区 公明党	安孫子 雅浩 6回 泉区 蒼雲の会	ふるくぼ 和子 5回 泉区 日本共産党	田村 勝 1回 宮城野区 自由民主党	高橋 卓誠 2回 青葉区 自由民主党	郷古 正太郎 1回 青葉区 民主フォーラム仙台

健康福祉委員会

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管

◎佐藤 和子 3回 太白区 公明党	○菅原 正和 2回 若林区 自由民主党	庄司 俊充 6回 泉区 自由民主党	鈴木 勇治 7回 太白区 自由民主党	鎌田 城行 5回 青葉区 公明党	跡部 薫 4回 青葉区 自由民主党	村岡 貴子 1回 青葉区 自由民主党	いのまた 由美 1回 太白区 社民党	細野 たかし 1回 泉区 民主フォーラム仙台	庄司 あかり 3回 若林区 日本共産党	山下 純 1回 宮城野区 民主フォーラム仙台

経済環境委員会

環境局・経済局・文化観光局・農業委員会・ガス局を所管

◎西澤 啓文 7回 青葉区 自由民主党	○沼沢 しんや 2回 太白区 民主フォーラム仙台	小山 勇朗 9回 太白区 社民党	高見 のり子 4回 宮城野区 日本共産党	松本 由男 2回 宮城野区 自由民主党	佐藤 正昭 8回 若林区 自由民主党	佐藤 幸雄 2回 泉区 公明党	加藤 けんいち 3回 青葉区 蒼雲の会	内藤 良介 1回 太白区 自由民主党	高村 直也 1回 太白区 日本共産党	伊藤 ゆうた 2回 青葉区 市民と未来のために

都市整備建設委員会

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管

◎渡辺 敬信 3回 宮城野区 民主フォーラム仙台	○佐々木 心 2回 太白区 自由民主党	嵯峨 サダ子 7回 太白区 日本共産党	赤間 次彦 8回 宮城野区 自由民主党	石川 建治 6回 泉区 社民党	岡部 恒司 6回 青葉区 自由民主党	小田島 久美子 4回 泉区 公明党	橋本 啓一 5回 泉区 自由民主党	鈴木 すみえ 1回 若林区 民主フォーラム仙台	竹中 栄雄 1回 若林区 公明党	猪又 隆広 1回 若林区 自由民主党

調査特別委員会

交通政策 調査特別委員会

- ◎ 佐藤 わか子
- 佐藤 和子
- 庄司 俊充
- 斎藤 範夫
- 赤間 次彦
- 佐藤 正昭
- 安孫子 雅浩
- 佐藤 幸雄
- いのまた 由美
- 細野 たかし
- 高村 直也

地域経済活性化 調査特別委員会

- ◎ 高見 のり子
- 菅原 正和
- 辻 隆一
- 西澤 啓文
- 岡部 恒司
- 鎌田 城行
- 菊地 崇良
- 千葉 修平
- 郷古 正太郎
- 伊藤 ゆうた
- 庄司 あかり

防災・減災推進 調査特別委員会

- ◎ ひぐち のりこ
- 沼沢 しんや
- 嵯峨 サダ子
- 鈴木 勇治
- 小野寺 利裕
- 野田 謙
- 加藤 和彦
- 村岡 貴子
- 小野寺 健
- 竹中 栄雄
- 山下 純

子育て環境充実 調査特別委員会

- ◎ 小田島 久美子
- 石川 建治
- 渡辺 博
- 鈴木 広康
- 跡部 薫
- ふるくぼ 和子
- 佐々木 心
- 渡辺 敬信
- 田村 勝
- 猪又 隆広
- 貞宗 けんじ

スポーツ振興 調査特別委員会

- ◎ 橋本 啓一
- すげの 直子
- 小山 勇朗
- 村上 かずひこ
- 松本 由男
- 嶋中 貴志
- 佐々木 真由美
- 加藤 けんいち
- 鈴木 すみえ
- 内藤 良介
- 高橋 卓誠

議会運営委員会

議会の運営に関する事項等を所管

- ◎ 庄司 俊充
- 佐々木 真由美
- 渡辺 博
- 佐藤 わか子
- 高見 のり子
- 松本 由男
- ひぐち のりこ
- 菊地 崇良
- 佐藤 幸雄
- 細野 たかし
- 高橋 卓誠

広報委員会

議会広報に関する事項等を所管

- ◎ 石川 建治
- 高橋 卓誠
- 松本 由男
- 竹中 栄雄
- 沼沢 しんや
- 庄司 あかり
- いのまた 由美

※この面の委員会構成は、令和元年10月23日現在のものです。(写真は令和元年8月撮影)